14－5　合併財務諸表の作成

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　合併財務諸表がどのようなものかを理解しよう！

②　合併財務諸表を作成できるようにしよう！

主な勘定科目

「本店」勘定

「支店」勘定

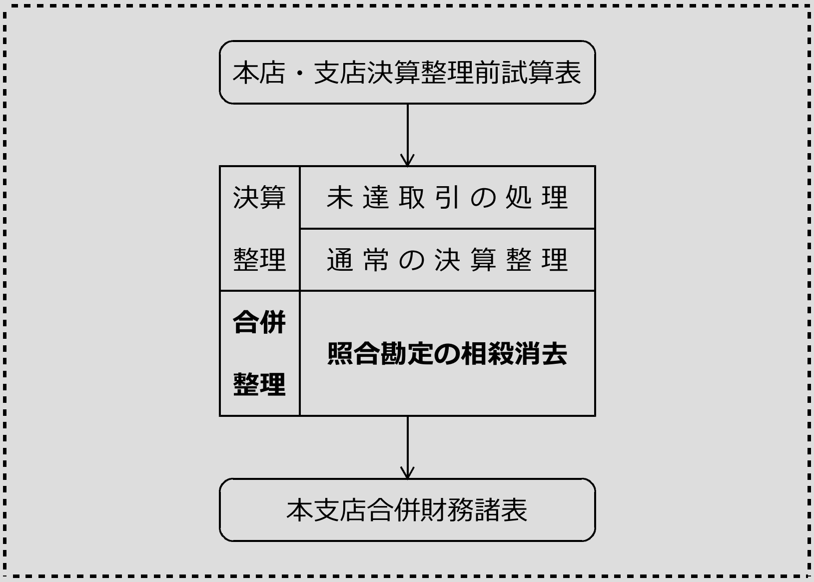
（１）精算表上の処理

本店と支店は会社としては１つであり､会社として財務諸表を作成する必要があります。本支店会計では本店と支店の数値を合算するので、**合併財務諸表**といいます。

合併財務諸表は**精算表**で作成されます。精算表上では、本店と支店の決算整理前試算表を合算し、決算整理事項と合併整理事項について処理を行います。

決算整理事項の処理は帳簿上の処理と同じですので、ここでは**合併整理事項**について学習します。

＜精算表上の処理＞



（２）照合勘定の相殺消去

本店の「**支店**」勘定と支店の「**本店**」勘定は、会社内部の債権・債務関係を示したものであり、対外的には意味はないので相殺消去します。そこで、精算表の合併整理欄において次の記入を行います。なお、相殺消去される金額は、決算整理後の残高です。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
本　　　　　　店	**×××**	**支　　　　　　店**	**×××**

（３）売上高と売上原価

本支店合併損益計算書における売上高及び売上原価は以下となります。内部取引を含めない点に注意して下さい。

Ⅰ　売　　上　　高	×××	←― **外部売上高合計**
Ⅱ　売　上　原　価		
１．期首商品棚卸高	×××	←― **帳簿上の期首商品合計**
２．当期商品仕入高	×××	←― **外部仕入高合計(内部仕入除く)**
合　　計	×××	
３．期末商品棚卸高	×××	←― **帳簿上の期末商品合計**

例題14－13　**外部公表用損益計算書（一部）を作成しなさい。なお、期末商品は、本店12,000円、支店33,000円であった。**

決算整理前残高試算表

借方科目	本　店	支　店	貸方科目	本　店	支　店
繰越商品	10,000	22,000	本　　店	―	31,500
支　　店	31,500	―	売　　上	190,000	89,000
仕　　入	150,000	70,000			

① 決算整理仕訳

ここでは精算表での処理を行っており、精算表の決算整理欄で本店と支店の商品は合算して記載されるので、以下では本店と支店の商品を合算して仕訳を行っています。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　　入	**32,000**	**繰越商品**	**32,000**
繰越商品	**45,000**	**仕　　入**	**45,000**

仕入：10,000＋22,000＝32,000

繰越商品：12,000＋33,000＝45,000

② 合併整理仕訳（照合勘定の相殺消去）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
本　　店	**31,500**	**支　　店**	**31,500**

③ 公表用損益計算書

Ⅰ　売　上　高		279,000
Ⅱ　売　上　原　価		
1．期首商品棚卸高	32,000	
2．当期商品仕入高	220,000	
合　計	252,000	
3．期末商品棚卸高	45,000	207,000
売　上　総　利　益		72,000

売上高：本店前T/B 売上190,000＋支店前T/B 売上89,000＝279,000

期首商品棚卸高：本店前T/B 繰越商品10,000＋支店前T/B 繰越商品22,000＝32,000

当期商品仕入高：本店前T/B 仕入150,000＋支店前T/B 仕入70,000＝220,000

期末商品棚卸高：本店期末商品12,000＋支店期末商品33,000＝45,000

14－6　支店間取引

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　支店分散計算制度と本店集中計算制度の違いを理解しよう！

②　支店間取引の仕訳をできるようになろう！

主な勘定科目

「本店」勘定

「各支店」勘定

支店が２つ以上ある場合、支店間の取引が行われることがあります。この支店間取引の処理方法として①支店分散計算制度と②本店集中計算制度の２つの方法があります。

① 支店分散計算制度

支店分散計算制度とは、支店間取引を支店間の取引として処理する方法です。この方法では、支店では「本店」勘定と各支店勘定を設け、本店では各支店勘定を設けます。

例題14－14　大阪支店は福岡支店に現金800円を送付した。なお、支店分散計算制度を採用している。

・本店　仕訳なし

・大阪支店

実際に取引を行った「福岡支店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
福岡支店	**800**	**現金**	**800**

・福岡支店

実際に取引を行った「大阪支店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**800**	**大阪支店**	**800**

② 本店集中計算制度

本店集中計算制度とは、支店間取引を本店と支店の取引とみなして処理する方法です。この方法では、支店では「本店」勘定のみを設け、本店では各支店勘定を設けます。

例題14－15 **大阪支店は福岡支店に現金800円を送付した。なお、本店集中計算制度を採用している。**

・本店

大阪支店の「本店」勘定が借方に記入されたので、本店では貸方に「大阪支店」勘定で処理します。また、福岡支店の「本店」勘定が貸方に記入されたので、本店では借方に「福岡支店」勘定で処理します。このように、本店集中計算制度では、先に各支店の処理を行ってから、
本店の処理を考えて下さい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
福岡支店	**800**	**大阪支店**	**800**

・大阪支店

実際には福岡支店と取引を行ったのですが、「本店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	**800**	**現金**	**800**

・福岡支店

実際には大阪支店と取引を行ったのですが、「本店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**800**	**本店**	**800**

第14章　本支店会計　問題

問題14-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。なお、行うべき仕訳がない場合には、「仕訳なし」と回答すること。

① 本店は、支店の得意先に対する売掛金20,000円を現金で回収し、支店にこの通知をした。（本店の仕訳）
② 支店は、支店の得意先に対する売掛金20,000円を本店が現金で回収したとの通知を受けた。（支店の仕訳）
③ 本店は、A支店がB支店に現金1,000円を送付したとの通知を受けた。ただし、本店集中計算制度を採用している。（本店の仕訳）
④ A支店は、B支店に現金1,000円を送付した。ただし、本店集中計算制度を採用している。（A支店の仕訳）
⑤ B支店は、A支店から現金1,000円の送付を受けた。ただし、本店集中計算制度を採用している。（B支店の仕訳）
⑥ 本店は、X支店がY支店に現金7,000円を送付したとの通知を受けた。ただし、支店分散算制度を採用している。（本店の仕訳）
⑦ X支店は、Y支店に現金7,000円を送付した。ただし、支店分散算制度を採用している。（X支店の仕訳）
⑧ Y支店は、X支店から現金7,000円の送付を受けた。ただし、支店分散算制度を採用している。（Y支店の仕訳）
⑨ 本店から支店に発送した商品50,000円（原価）がまだ支店に到着していなかったので、決算において必要な処理を行う。（支店の仕訳）
⑩ 支店で本店の広告料77,000円を立替払いしたが、この通知が本店に未達であったため、決算において必要な処理を行う。（本店の仕訳）

第14章　本支店会計　答案用紙

問題14-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				

第14章　本支店会計　解答解説

問題14-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	現　金	20,000	支　店	20,000
②	本　店	20,000	売掛金	20,000
③	B 支 店	1,000	A 支 店	1,000
④	本　店	1,000	現　金	1,000
⑤	現　金	1,000	本　店	1,000
⑥	仕訳なし			
⑦	Y 支 店	7,000	現　金	7,000
⑧	現　金	7,000	X 支 店	7,000
⑨	仕　入	50,000	本　店	50,000
⑩	広告料	77,000	支　店	77,000

問題14-1　**解説**

①②　本支店間取引について、本店では「支店」勘定を用いて処理し、支店では「本店」勘定を用いて処理します。

③④⑤　本店集中計算制度を採用している場合、支店間取引について、本店と支店の取引とみなして処理します。本店では各「支店」勘定を用いて処理し、支店では「本店」勘定を用いて処理します。

⑥⑦⑧　支店分散計算制度を採用している場合、支店間取引について、支店と支店の取引として処理します。支店では相手先の「支店」勘定を用いて処理し、本店では仕訳は行いません。

⑨　商品に関する未達取引は決算において、未処理側で商品が到着したものとして処理します。

⑩　未達取引は決算において、未処理側で処理を行います。